

発表概要

口頭発表

【分科会 1】

1 耕作放棄地解消に寄与した付加価値の創出 - 政所地区の地場産業での実証的検討を踏まえて -

龍谷大学 東近江プロジェクト

滋賀県東近江市奥永源寺地域では、地場産業の存続と獣害による耕作放棄地が課題である。地場産業である政所茶は、600年の歴史と無農薬かつ手摘み栽培という特徴があり、希少価値の高いものである。しかし、生産者の高齢化や担い手不足、茶工場の老朽化、品質を追求するが故の生産効率の低さなどを要因として存続の危機に陥っている。さらに奥永源寺地域ではさまざまな動物が出没するため、彼らが好む作物を栽培することができず、結果、耕作放棄地として放置されている土地が存在する。

そこで、本研究では地場産業の採算性の向上と地域課題の解決を目的とし、耕作放棄地の活用と商品開発を検討する。具体的には、耕作放棄地で栽培したハーブを用いた政所茶とハーブのブレンドティー開発を目指す。まずハーブブレンド開発に至るまでの経緯について述べた後、政所地域でのハーブ栽培についてハーブの種類別栽培適正とビジネスモデル構築の観点で検討する。



2 夜久野町におけるミツマタでの地域活性化の可能性

福知山公立大学 井上ゼミ

ミツマタはジンチョウゲ科のミツマタ属に属する植物であり、三又に分かれた枝の先に黄色い花を咲かせることからミツマタと称されている。2006年に旧夜久野町は、福知山市と合併し、その直後から人口減少が急速に進んだ。国内のミツマタ生産量は年々低下し、和紙や紙幣の原料として使用されているミツマタのほとんどが外国産頼りになった。日本では手漉き和紙の文化的な価値が高まっており、2013年に和紙産業全体での世界遺産登録が提案され、2014年11月に「和紙（日本の手漉き和紙技術）」が正式にユネスコの無形文化遺産に登録された。すべてを商品化できるというミツマタの利点を生かし魅力を発信して地域資源の有効化を図ることを提案する。ミツマタが夜久野町で住み続けるための生活の支えとなるような経営形態を作り、SDGsの11「住み続けられるまちづくりを」を実現したいと考える。



3 大学再エネ化プロジェクト - 太陽光発電導入量算定とコスト回収に関する検討 -

京都女子大学 「諏訪ゼミ・再エネチーム」

地球温暖化の進行を受け、災害の多発など気候変動の影響が顕在化しており、対応が急務となっている。それに伴い、再生可能エネルギーの導入が全国的に求められ、大学においてもキャンパス再エネルギー化を進める動きがある。しかし日本の大学全体の再生可能エネルギーの導入は未だ不十分である。

大学キャンパス再エネ化を具体的にすすめるにあたっては、まず各大学の物理的ポテンシャルを特定すること、次いで経済的ハードルを乗り越えるための方策を検討することが求められる。本稿では、京都女子大学を例として、その電力需要を再エネで賄う方法について検討した。この結果、電力需要を賄うに十分な発電量を見込むことができることが明らかとなった。一方、設置費用の負担をいかに軽減するかについての検討が必要となるため、電力会社を変更する「パワーシフト」や、太陽光パネルの導入コストを抑える「PPA」や「共同購入」についても検討した。



4 「香り」を活かしたまちづくり

佛教大学 社会学部大谷ゼミ薫香班

「香り」を通して生活を快適にしたいというニーズの高まりから、私たちは京都の伝統産業である薫香に注目した。これを取り扱っている企業の一つが中京区にある。中京区は、高齢者が自治会・町内会活動の中心となっており、地域コミュニティの中心としてその活動を担う若者が少ないという課題がある。また、薫香は宗教離れによる需要の減少が問題となっている。このことから、私たちは中京区や薫香について調査・研究を行い、これらの問題の解決につながる政策を検討するため、京都市中京区役所地域力推進室と香老舗松栄堂、山田松香木店へのインタビュー調査を行った。本論は、薫香をまちづくりと結びつけることで、中京区と薫香業界双方の課題を解決することを目的とした政策提言を行うものである。特に、大学生や地域住民が主体となって、持続的な活動を行うことができるNPO法人を設立し、薫香を活用したイベントやワークショップ等を行うことを提言する。



5 お祭りを後世に残していくために

龍谷大学 石原ゼミナール お祭り推進委員会

お祭りは日本を代表する文化の一つである。2019年以降コロナウイルスが流行しお祭りが開催できない状況が起きている。しかし、人口減少や少子高齢化などによる担い手不足などにより、コロナウイルスの発生の有無に関わらず、お祭りが衰退していくことは明らかである。そこで、衰退傾向にあるお祭りを後世に残すべく、持続可能なお祭りの開催を提案する。

私たちの定義するお祭りとは神社で開催されており、神事・神賑行事が行われているお祭りに限定する。調査方法として、文献調査と地域の神社に取材調査を行った。その結果、持続可能なお祭りを開催するために担い手不足、地域関係の希薄化、地域住民の信仰心の低下の特に3つの課題を解決するべきだということがわかった。そこで私たちは子どもを巻き込み、実際にお神輿を担ぐ体験する場を提供し、それに仏教系の大学としての神社との繋がりや大学生としての力を用いた政策を提案する。



6 京都から広める日傘レンタルサービス - 京都に調和し、暑さに対応する日傘の普及提案 -

同志社大学 経済学部奥田ゼミ

京都が“暑い”ことは周知の事実である。暑さを解決し、過ごしやすいまちを作るためには個々人の日傘利用が有効である。日傘は日焼け対策として利用するイメージが強いが、暑さ対策としても十分な機能を備えている。論文では京和傘の老舗である(株)日吉屋の商材「ryoten」を活用し、(株)Nature Innovation Groupが展開するサービス「アイカサ」のノウハウを用いた京都から広める日傘レンタルサービスを提言する。その上で、観光地京都としての強みである“京都らしさ”や“SNS 映え”に向けた施策を「ryoten」に加え、コロナ禍で影響を受けた京都の観光産業の再興と発展を図る。論文執筆にあたっては、環境省・(株)日吉屋・(株)Nature Innovation Groupへのヒアリング調査、賀茂大橋での歩行者への日傘実証実験、SNSを用いたアンケート調査を実施しており、データの収集とそれに基づいた提言を行った。



7 若い世代における日本酒の認知度向上に向けた商品開発 - 地域の酒蔵と高校・大学による産学連携プロジェクトの試み -

福知山公立大学 地域経営学部 4 回生谷口ゼミ 若者の酒づくりチーム

近年、わが国における飲酒習慣に変化が見られる。嗜好やライフスタイルの変化、新型コロナウイルス感染拡大などの影響から、酒類全体の消費量が減少傾向にあり、特に日本酒の消費量減少は、若い世代において著しい。

これらの現状を踏まえ本プロジェクトでは、若い世代の日本酒離れを食い止めることを目的とした日本酒の商品開発を、産学連携体制（若宮酒造株式会社、京都府立綾部高等学校農業科、京都工芸繊維大学、本学）により行った。主なターゲットを若者（20代）に設定し、学生視点で考案した新たな日本酒の販売を行っている。これらの活動を通して、若者世代における日本酒の認知度向上に貢献するか。また地産地消および地産外商を促す、地域の酒蔵を拠点とした地域活性化の可能性について、考察する。



【分科会2】

1 Z世代向けオープンファクトリーの提案

同志社大学 政策学部風間ゼミナールC班

近年、ますますキャリア教育の重要性が増している。多くの子どもたちが、将来の進路や職業選択に不安を抱いており、自らの将来像を明確に描くための進路学習の拡充が求められている。また、コロナ禍による経済打撃や、後継者不足の問題もあり、中小企業・伝統産業も存続が危ぶまれる事態となっている。

そこで私たちは、オープンファクトリーを通じたキャリア教育政策を提案する。具体的には、中学生が身近な工場や職場などを訪問・取材し、将来の職業選択に役立つキャリア教育を行うことである。さらに、中学生にその訪問先で製造過程をタイムラプスで撮影してもらい、その動画を用いて意欲促進のためにもコンテストを開催する。この政策の狙いは、作成した short 動画をオープンソースとして京都市が掲示し、企業の優れた技術や魅力を外部に発信して注目を集めることや、企業同士の連携強化、ひいては、地域コミュニティの形成を図ることである。



2 ヤングケアラー概念の認知向上のための方策

- 若年世代へのアンケート調査から -

京都産業大学 現代社会学部 藤野敦子ゼミ (Eグループ)

本研究は「ヤングケアラー」の概念の社会的認知向上のための方策を検討することを目的とする。このため2022年7月から約1ヶ月間若年世代にWeb上で「現代の子供を取り巻く社会問題に対する意識調査」とするアンケートを実施した。そこからヤングケアラーの事例や子供の権利に記載されている子供の行動に対しヤングケアラーの認知者と非認知者がどのような考えを持っているか比較分析した。その結果、典型的なヤングケアラーの4事例の子供の行動に対しては認知者の方が反対する傾向が強く見られた。他方、ヤングケアラーの事例の子供の行動でも認知者、非認知者に関わらず賛成する傾向が見られるものも存在した。この結果から子供の権利やヤングケアラー概念の浸透が早期発見に寄与する可能性があるが、当事者の情報を詳しく伝え当事者理解を促進することを併せることが不可欠でこの2点に留意しつつ社会認知策を展開すべきことが明らかとなった。



3 労働者にとって理想的な働き方改革

京都府立大学 河野ゼミ(Bグループ)

長時間労働が原因の自殺・健康被害、他国と比較した日本の労働生産性の低迷を理由として、2018年働き方改革により、長時間労働の改善や生産性の向上等に向け、労働時間の規制が改正された。現在、労働時間の短縮に成功している企業は見られるが、労働者の労働環境に対する満足度は低い。政策として、個々の労働者のワーク・ライフ・バランスをより良いものにしていく必要がある。価値観の多様化に伴い、労働者の求める職場環境も多様化している。各々の理想的な労働環境の実現のためには、法規制として一律の制度を設けるだけでは不十分だ。労働者の声を聞き、改革に反映させるため、労使間のコミュニケーションが不可欠である。そのため、労使間の対話の場、職場懇談会の実施が効果的だと考える。具体的に、懇談会実施促進に向け、企業の主体的な取組みを促すために、企業認証制度等の基準項目に、職場懇談会の開催を加えることを提案する。



4 宇治茶と空き家を融合させた宇治市の魅力発信

佛教大学 社会学部大谷ゼミ宇治茶班

京都府宇治市は伝統農産物のひとつである「宇治茶」の産地である。生産、流通、販売、飲食などの面で宇治市にはお茶を活用した企業が多く存在し、宇治市は観光地としても知られている。しかし、宇治茶はその知名度に比べて、京都府での茶生産量が多くないこと、栽培面積の拡大が進んでいないこと、担い手不足などの課題がある。また、宇治茶と観光の繋がりについても、宇治茶を目的とした観光が少ないことや、宇治茶の魅力を知る体験の取り組みが少ないという課題もある。そこで私たちはこれらの課題解決のための政策を検討するため、宇治市茶生産組合と京都府茶業会議所へのインタビュー調査を行なった。

本論は宇治市で生産されている宇治茶と宇治市内の空き家、そして観光を結び合わせることで、宇治茶生産に関する課題と宇治市の観光課題の解決を目的とし、宇治茶と宇治市への関心向上につなげるための政策を提言するものである。



5 「食育推進」をテーマとした世代間交流の促進

- 空き町家で京のお番菜継承 -

同志社大学 政策学部武蔵ゼミ

現代社会では、世代を超えて地域の多種多様な主体が世代を問わず、積極的に参画し、共に社会を作っていく「地域共生社会」の存在が必要である。しかし、世代間交流の現状と課題について考察した結果、若い世代とミドル・シニア世代間に大きな壁があることが判明した。そこで、多くの大学生が料理スキルを向上させたいと思っているという、その需要を踏まえて、京都の伝統的な食べ物の中でも、無形文化遺産として登録されている「お番菜」の食育を通じた世代間交流政策、「京町家のおばんざい」を提案する。

本政策では京都市内の町屋において、ミドル・シニア世代に大学生を中心とした若い世代が調理技術を教えて貰う場を提供する。また、町家で食育を通じて、京の食文化の継承、ブランド京野菜の知名度向上、町屋の消滅問題解決など、世代間交流にとどまらず、京都府が抱えている問題の解決を目指す。



6 就労継続支援B型事業所におけるディーセント・ワークの現状と課題

- 工業と福祉の融合による可能性 -

龍谷大学 深尾ゼミナール工福連携プロジェクト

SDGs では「包摂的かつ持続可能な経済成長及び生産的な完全雇用とディーセント・ワークをすべての人に推進する」ことを目指している。ディーセント・ワークとは、働きがいのある、人間らしい仕事という意味であり、日本においても、様々な政策を推進することで、ディーセント・ワークの実現を目指している。

しかし、一方で、現実的には、ディーセント・ワーク実現を目指した現行の政策からも取りこぼされ、満足に生活することができる賃金を貰うことすらできない人々も存在している。私たちはその一例として、就労系障害福祉サービス「就労継続支援B型」を利用し、働いている利用者に着目した。「就労継続支援B型」とは、障害者総合支援法における、就労系障害福祉サービスのひとつである。

本研究においては、「就労継続支援B型」を取り巻く福祉現場の構造に着目し、ディーセント・ワークの実現を図るための課題と方策を検討する。



7 サステナブルツーリズム

- アフターコロナに向けて -

京都産業大学 イケダマリアゼミ サステナブルツーリズム

日本で最も観光が盛んな都道府県は京都である。その京都ではオーバーツーリズムが問題となっていた。コロナ禍になり観光客が減少したが、徐々に観光客数が戻りつつあるので、また同じ問題を繰り返さないようにするため私たちは政策を提案する。持続可能な観光という意味があるサステナブルツーリズムを重要視し、地域の自然環境を守りながら、観光業を発展させ、住民の暮らしを良くしていく必要がある。

そこで重要となってくるのが観光客の分散化である。主要な観光地ばかりで旅行客に楽しんでもらうのではなく、京都には主要な観光地以外にも楽しんでもらえる場所が多数あるのでそういった観光地をもっとアピールしなければならない。また、海外でも同じようにオーバーツーリズムが問題となっている都市があるのでそこで行われた政策も参考になる。これらを通して自然や住民の暮らしを守りながら観光業を発展させていかなければならない。



【分科会3】

1 大学生の貧困とフードロス

- 大学と小売店の連携による一挙両得の改善案 -

京都産業大学 八塩ゼミ

フードロスとは、本来食べることができるにも関わらず、捨てられてしまう食品のことだ。その一方で、コロナの影響もあり、大学生の貧困が深刻化している。これらの全く異なる2つの問題について、私たちは1つの政策によって双方の改善を図る。具体的には、本来廃棄されるはずの食品を貧困の学生に安価で提供する、という仕組みの構築である。



2 生ごみ分別から変える京都市の未来

- 利便性を求めた新しい生活スタイル -

龍谷大学 深尾ゼミナール13期生

私たちは京都市の生ごみに焦点を当て、京都市の生ごみの現状を調査し、政策提案を行った。現在まで京都市では、ごみの減量化に対する様々な取り組みにより成果を上げてきた。しかし、近年ごみの減量率が頭打ちになっており、このままごみの排出量が減少しなければ、最終処分地が限界を迎える点、焼却の際に二酸化炭素が排出される点、ごみ処理の際にエネルギーや費用がかかる点が懸念される。そこで、ごみの割合を大きく占めている燃やすごみに焦点を当て、生活系ごみ・事業系ごみともに、生ごみが燃やすごみの約40%を占めていることが分かった。生ごみは主に堆肥化・飼料化・メタンガス化といった再資源化モデルがある。このようなモデルを利用することで燃やすごみの量が減少すると同時に、循環型社会の実現が可能になる。そのためには生ごみと燃やすごみの分別をする必要があり、原稿では分別を促すための都市型ごみ政策を提案する。



3 京都市民のプライドを誘発する路上駐車対策

同志社大学 政策学部 野田ゼミ A班

伝統や景観を守ってきた京都にとって、路上駐車は伝統あるまちなみや美観を損ねるだけでなく、道が狭いという特性から交通事故や渋滞を引き起こすため、特に深刻な問題といえる。しかし、人口あたり駐停車違反検挙件数は京都府が東京都に次いで全国ワースト2位である。本研究は京都市における路上駐車に関する政策の現状をふまえ、運転者への提供情報を変化させることで路上駐車対策の効果を明らかにしたものである。本研究では文献調査から得た京都市民の高いプライドを念頭にインタビュー、アンケートのほか、思考実験や実地での実証実験により、京都市民のプライドを誘発しながら路上駐車を自発的に抑制する効果を明らかにした。他にも周囲からの監視を強調するなど多様な表現が考えられるが、多くは運転手への刺激が強すぎるものである。本政策は運転者の自発的ルール順守を喚起するもので、市内各地に設置しても景観と調和しやすい効果的なものである。



4 滋賀県の観光資源の再発掘について - お寺のまち坂本エリアを面として捉えて -

京都橘大学 福井ゼミ 坂本エリアチーム

世界遺産として知られる比叡山延暦寺の周辺は、豊かな自然環境や歴史的な建造物が立ち並んでいるのに反して、観光客らにはあまり認知されていない。

そこで、本稿では滋賀県の観光資源の再発掘について大津市の坂本エリアに注目し、坂本エリアを面として捉え、延暦寺を中心とした「お寺のまち」が新たな観光資源再発掘になりうるかを明らかにすることを目的とする。

そのなかで、坂本エリアにある観光振興に積極的に取り組むお寺「西教寺」に着目し、西教寺で実施したインタビュー調査を示しながら、比叡山延暦寺や西教寺を「点」としての観光資源で捉えるのではなく、「面」として坂本エリア全体を「お寺のまち」の名のもと集客を図り、地域と行政の連携したまちづくりを促進し、滋賀県の魅力を高めることを提案する。



5 身体・外見等の「ブラック」校則の見直しのために - 高校教員へのインタビュー調査から -

京都産業大学 現代社会学部 藤野ゼミBチーム

近年、下着や髪型の指定など行き過ぎた校則、いわゆる「ブラック校則」がメディアで話題になっている。この様な状況から文部科学省から、全国の教育委員会に対し校則の見直しを促す通達や教員指導提要の改定案が出されている。

本研究では、行き過ぎた校則や指導の仕方は見直されようとしているのか、現場の声から状況を確認するとともに、どうすれば全国で校則の見直しが進むのか、その方策を検討する。そのため高校教員を対象にインタビュー調査を実施し、その聞き取り内容を大谷氏の SCAT 法でまとめ、分析した。

この結果から、校則の見直しに対する学校の消極的な姿勢が明らかになった。同時に教員間の人権に対する理解度の差や校則自体が教員・生徒間の関係性や生徒の学びにもたらす弊害、教員の働き方の問題が見えてきた。これらから、教員・生徒を含めた意識改革、学校の働き方改革、学校間交流による先進事例の波及などの方策を提案する。



6 地域教育から考える持続可能な地域 - シビックプライド醸成による空洞化の解決 -

龍谷大学 政策学部今里ゼミナール7期生

今里ゼミが活動する京丹後市宇川地区では、「人」「土地」「むら」の3つの空洞化と、その深層にある「誇り」の空洞化が広がっている。本研究では、地域教育を通してシビックプライドを醸成し、4つの空洞化を解決するための政策を提案する。

宇川地区の空洞化の現状として、人口減少、休耕田の増加、集落機能の低下、地元への諦めの気持ちの浸透が挙げられる。一方で、先進的な地域団体も存在し、「空洞化」は進んでいるものの「空洞」にはなっていない。今里ゼミでは今年度、宇川小学校の総合学習等の参与観察を行い、地域教育を通じたシビックプライドの醸成に、4つの空洞化解決の可能性を見出した。

そこで、農村RMOを活用し、大人と子どもが共に学ぶ地域教育で、地域住民のシビックプライドの醸成を目指す。その結果、地域活動への自発的な参加が促され、持続的な維持・管理活動が可能となり、宇川地区は持続可能な地域になると考える。



7 大学生と共に子ども食堂の機能性向上へ - 子どもの夢の実現に向けて -

同志社大学 政策学部 真山ゼミDチーム

京都府は相対的貧困に陥っている世帯で暮らしている18歳未満の子どもの貧困率は13.9%とOECD加盟国の平均を上回っている。また2022年度から京都市の補助金打ち切りを受けて子ども食堂の運営資金の確保が困難であることと、運営をサポートするボランティアが不足していることが課題として挙げられる。そこで本研究では子どもが将来の夢を実現できる社会を目指すために「大学生が貧困の子どもと主体的に関わる子ども食堂」を提案する。京都府に大学生が多いことを利用して大学生のボランティアを集め、人手不足問題を回避する。そして子どもと大学生が食事を共にするだけでなく、個別指導塾型の体制から学習支援を行い、既存の子ども食堂での活動を多様化することで質の高いサービスを提供する。また行政による安定的かつ継続的な支援を制度化することに加え、子ども食堂の運営側の自主性や主体性を発揮することで子ども食堂の機能性を高めていく。



【分科会 4】

1 地域に対する推し活を促す要因の考察

- 地域の弱みは推しなのか -

龍谷大学 政策学部政策学科中森ゼミナール3 回生

近年、旅行先や居住先として選んでもらおうと、自治体間の競争が激化している。一方、若者の間では「好きな人・もの」を選ぶ行為を「推し」や「推し活」という言葉で表現することが増えている。本来、推しや推し活の対象は人やモノを指すものであったが、推し活の浸透と共に、その対象は広がりつつある。本研究では、推し活の内容とそれを促す要因を定性調査とテキストマイニングを用いて明らかにし、推し活の対象に地域を当てはめ、地域に対する推し活とその要因の関係性について定量的に明らかにした。分析より、地域の居場所感や期待不一致、住民の頑張りや、地域への愛着を抱かせ推し活を促すだけでなく、過疎や財政難といった、地域の弱みと捉えられる要因までもが推し活を促す結果となった。これは従来の地域指標では弱みであったものが推し活の対象となる可能性を示したものである。当該結果に基づき、推し活を用いた新たな地域振興策の検討に繋げる。

2 生産緑地の今後とアグリツーリズム

京都先端科学大学 阿部ゼミ 生産緑地班

現在、生産緑地に関する「2022年問題」が注目されている。一定期間農業をする前提で減免措置を受けることができる土地のことを生産緑地と呼ぶが、その期間が本年度で満期となる。その後、政府より延長策が出されているものの、問題の本質的解決には至っていないのではないかと考えた。

京都市においては、生産緑地面積が全国で最も多いとされており、これらのほとんどが満期を迎えるという。しかしながら、営農している方の高齢化や、後継者の農業に対する意欲の薄れなどから、畑として存続させることが難しいのではないかと課題に直面している。

本稿では、京都市において、畑として存続させていき、数少ない自然を管理していくための方策について、事例をもとに提案する。



3 天橋立におけるARを用いた観光案内

京都市立大学 公共政策学部公共政策学科2 回生駒寄ゼミ

京都府北部の宮津市を訪れる外国人観光客は増加傾向にあり、新型コロナウイルスによる規制緩和後はインバウンド需要のさらなる増加が見込まれる。しかしながら、宮津市には観光案内板の多言語表示の少なさや分かりにくさといった課題があり、外国人観光客受け入れの環境が十分に整備されているとは言えない。

そこで、本研究では、宮津市の天橋立地域を対象として観光案内板の現状を分析し、その課題を提示する。またその解決策として拡張現実感（AR）を用いた観光案内を提言する。

本研究で提言する事業の実施により、天橋立地域を訪れる外国人観光客の滞在満足度が高まることを期待する。



4 外国人から見た分かりやすい観光地のあり方

- 京都市と宮津市の比較調査 -

福知山公立大学 大谷ゼミ

私たちは、外国人観光客から見た分かりやすい観光地のあり方について考え、そこで弊学の位置する北近畿の主要な観光名所である宮津市の天橋立に着目した。同じ府内である京都市の観光名所と比較しつつ、既存の観光案内パンフレットの課題を指摘し、改善策を提案する。本研究では、京都総合観光案内所と天橋立観光協会へのヒアリング調査を実施したうえで、現地でパンフレットを収集し、比較分析を行った。調査の結果、Wi-Fiの接続に苦勞している外国人観光客がいることが分かった。また、天橋立周辺にはFree Wi-Fi が使用できるスポットが存在していたが、既存のパンフレットのマップ上にはFree Wi-Fi スポットが掲載されていなかった。結果をふまえ、オリジナルのFree Wi-Fi スポットマークを作成した。そして、既存のパンフレットのマップ上に掲載し、外国人観光客から見た分かりやすい独自のパンフレットを作成した。



5 民間事業者による公共サービスの維持方策

- 簡易委託駅を事例に -

龍谷大学 政策学部石原研究室交通プロジェクト

人口減少により地方を中心として、民間事業者が運営する公共性の高いサービスの維持が困難となっている。公共性の高いサービスの一つである公共交通機関でも減便や駅の無人化が進められている。しかし、駅が無人化されている中で、鉄道事業者以外が切符販売を行う簡易委託駅がある。このように民間事業者が運営する公共性の高いサービスを第三者が運営することについて、簡易委託駅を事例として研究を行い、誰がどのようにして駅舎を管理しているのか明らかにした。その結果、簡易委託駅ではさまざまな活用主体が駅の管理を行っていることがわかった。ほとんどの簡易委託駅で、自治体は何らかの形で関与し支援を行っているということが判明した。簡易委託駅の事例から、民間事業者が運営する公共性の高いサービスを維持するために、自治体が第三者の参画できる仕組み作りや参画を促す支援を行うことを提案する



6 市バス混雑解消のための観光システムの利活用 - 観光システムのみで利用できる 1DAY 京都バスの創設 -

佛敎大学 公共政策ゼミ A

京都市は世界有数の観光都市であるとともに、147 万人以上の人々が生活する大都市でもある。観光と生活が共存する京都市では、オーバーツーリズムによるバス混雑などの問題が発生している。今後、新型コロナウイルス感染症の終息や、大幅な円安の進行に伴い、多くの観光客が京都を訪れ、バスに関する問題はさらに深刻化すると予想される。我々は、この問題の解決が、快適な市民生活と効率性の高い観光の両立に不可欠であると考え、これに対する具体的な解決方法を検討した。京都市におけるバスの問題の多くは、観光や生活といった目的別の活用がされていないことによって発生していると考えられる。本稿では、解決策として、市バス観光システムのみで利用できるバス一日利用券の発売による生活利用と観光利用のすみわけの円滑化を提案する。我々の検証では、この政策が実現されれば、京都が抱えるバス混雑などの問題解消に寄与することが見込まれる。



7 水の聖地

京都産業大学 現代社会学部鈴木ゼミ水の聖地チーム

本政策には、プロジェクトを通じてかなえたい夢がある。それは京都に、寺社・歴史などと並んで「水」と言える文化をつくることである。京都の長い歴史の中で人々の暮らしの中心に、常に水があったからである。京都には水と関連が深い場所が数多く存在している。水の神を祀る貴船神社、市民の憩いの場の鴨川デルタなど、挙げればきりが無い。私たちの活動の軸は、これらのスポットを毎年一ヶ所ずつ「水の聖地」とすることである。聖地本来の意味は、特定の宗教などにとっての本山、拠点となる、教会や寺院、神社などの場所のことである。転じて現在では、アニメ・漫画などの舞台となった場所も聖地と呼ぶ。これら二つの聖地の捉え方には、観光や憩いの場として人が想いを持って通うようになり、聖地として認知されるという共通点がある。このことを考慮したうえで我々にとっての聖地とは「世界中の水に関心がある人が、来たいと思う場所」と捉えることとした。



【分科会 5】

1 高齢者への新たな交通手段 - 南丹市において -

京都先端科学大学 経済経営学部 「阿部ゼミ」 チームA

現在、日本において少子高齢化が進む中で、高齢者の交通手段が問題となっていることについて研究しました。私たちは、その問題に着目するきっかけとなったのが、2021年3月に放送された南丹市の美山診療所が市営化するというニュースである。このニュースでは、過疎が進む美山町における医療サービスの質と経営が問題となると共に、市営化に伴い、送迎バスが廃止された。その影響で、病院に通うのが難しくなった高齢者がいるという現状が問題視されていた。この研究では、南丹市において、高齢者が通院や買い物などの日常生活のための交通手段として、自家用車以外にどのようなものがあるのかという問題意識をもとに、交通手段として、より継続的な政策案を提案する。



2 京都から考える遺失物問題

同志社大学 倮儼不羈

私たちは遺失物問題に着目した。京都府警によると、府内で届けられた2020年の遺失物件数は約44万件、その内、紛失者に回収された件数は約6万件である。遺失物問題は、日常的に誰もが経験する身近な問題である。遺失物の未回収率の高さはサステナブルな社会を考えるうえで、避けるべき物的資源の無駄遣いを示唆している。実際に遺失物を検索する手段として、各都道府県警が公開しているデータベースがあるが、これは都道府県別に存在し、ある都道府県で発見された遺失物を異なる都道府県警が管理している場合もある。移動の規模が拡大し、多くの人々が通勤や通学、観光で都道府県を跨ぐ移動を行っている現代において、現在のシステムは遺失物検索には適しているとは言えない。そこで、私たちは政策として社会問題である遺失物問題を警察庁管轄の遺失物情報公開システムの提案によって少しでも多く解消することを目指す。



3 滋賀県近江八幡市の観光客誘致について - とび太くんを活用したまち歩きの変鎖の可能性 -

京都橘大学 福井ゼミとび太くんチーム

筆者らは、近江八幡市の課題として、観光地の一部に観光客が集中しており周辺地域や歴史的観光資源の魅力が活かされていないということ挙げた。

本稿では、近江八幡市に存在する歴史的観光資源へ観光客の興味を促し、観光客の滞在時間を増やすために、滋賀県東近江市社会福祉協議会の発案である事故防止目的で設置された「飛び出し坊や（とび太くん）」を活用した、まち歩きの変鎖の可能性を検討することを目的とする。

上記で提示した課題を解決するため、まち歩きを促す観光資源の発掘と地域と連携した企画の提案を目的として、人型の看板「とび太くん」を活用した二つの企画を提案する。



4 これからの図書館の普及策 - 公共図書館へのフィールドワーク等を踏まえて -

京都産業大学 現代社会学部藤野ゼミ Dチーム

本論文は従来とは違う特徴を持った公共図書館でフィールドワーク等を行い、それらを通してこれからの図書館像を考察し、政策を議論したものである。まずは、3316ある公共図書館のうち特徴ある21の図書館を選択し、4象限のマトリックスにマッピングすることで4つに類型化した。その中からさらに典型的な課題解決型の「大阪府立中之島図書館」、課題解決とデジタル化を進める「鳥取県立図書館」、デジタル化を進める「京都府立図書館」の3つを選択し、中之島図書館と京都府立図書館でフィールドワークを、鳥取県立図書館でオンラインインタビューを実施した。これらの結果から、課題解決型図書館を目指すには各図書館に意識改革が不可欠なこと、人材のスキルアップ、館外との連携、利用者への広報等の取り組みをすべきことが示された。デジタル化を目指すには、役割分担を明確にし、日本全体として計画的にデジタル化を進めることが示唆される。



5 京都丹後鉄道の持続可能性を高めるリーダーシップ - 三陸鉄道を参考とした地域と鉄道との関係性の構築 -

福知山公立大学 2年杉岡ゼミ

本学の立地する京都府福知山市は京都丹後鉄道(以下、「丹鉄」と)と密接に関係している。丹鉄はかつて「日本一の赤字鉄道」からの再建を成し遂げたが、現在は厳しい経営状況にある。一方で鉄道を存続させることはその沿線地域にとって意義深い。

本稿では、とりわけ人材という観点から丹鉄の持続可能性を高めるための政策案を提言する。その際「三陸鉄道」を先行事例として取り上げる。当鉄道沿線地域のキーパーソンである草野氏は鉄道とその沿線地域とを結び役割を果たしている。丹鉄においても、そのような存在が鉄道存続へと導きうると仮説設定した。

文献調査及び草野氏への聞き取り調査からは、組織の構築過程に必要なリーダーシップと草野氏による取り組みに共通点が見出された。丹鉄においては、まずは住民の鉄道に対する心理的距離を縮める必要があると考え、鉄道職員と沿線地域との対話の場を設けるキャンペーンを提案する。



6 通勤・通学者向けシェアサイクルの整備 - 久御山町における新たな地域公共交通網 -

京都文教大学 チーム くみやまにあ

近年、日本国内の市町村において、急速に整備が進んでいるシェアサイクル。シェアサイクルは、人々の健康増進や、地域活性化、放置自転車の減少などにも繋がることを期待できる移動手段である。

本研究対象地である久御山町は、主に通勤・通学時間帯の幹線道路における渋滞が課題となっている。また、久御山町では、鉄道を利用するために、路線バス等での町外の鉄道にアクセスする必要があり、町内のバスやタクシーの運行が不可欠であるが、それらの利用者数の減少、乗務員の不足という課題も挙げられる。

そこで、これらの課題を解決するために、シェアサイクルを導入し、新たな移動手段の確保を行いという視点から具体的な政策を提言したい。



7 公共交通機関における痴漢防止対策 - 当事者意識からみる新たな対策 -

同志社大学 川口ゼミC班

日々の生活で欠かせない電車、しかし日本で一番痴漢が発生しているのは、駅構内、電車の中である。また、痴漢は世界と比較しても日本は突出して多い。そんな痴漢を少しでも減少させたいと考え本研究に至った。大学生約100人の意識調査Googleフォームを使いどのような対策を痴漢抑制に効果があるのかを分析した。これらの調査、分析により痴漢の被害を近くで見たことがある人や実際に被害に遭ったことがある人、痴漢被害・加害の当事者意識がある人は何らかの対策を行っていることが分かった。また、駅構内・車両の中で掲載しているポスターを見る人と見ない人では見ない人の方が対策を行っていたため痴漢対策のポスター掲載は最善の施策ではないと判断した。これらの結果から私たちは痴漢被害抑制の施策として実際の痴漢の現場を再現した動画の放送を提案する。動画視聴により当事者意識を乗客に持たせ対策を行うよう意識づけし痴漢被害抑制を図りたい。



【分科会 6】

1 少人数学級の費用対効果

龍谷大学 京都リベンジャーズ

2020年の予算均衡において小学校の少人数学級化が決定されたことにより、文部科学省は小学校の学校編成の標準を40人から35人に引き下げるとした。

本研究の目的は、この少人数学級化が学力に与える影響をパネルデータ分析を用いて明らかにすることである。また、少人数学級化は費用対効果が高い政策であったのかを、教員確保に伴うコストと学力向上効果を比較することで明らかにする。

分析結果からは、少人数学級化が学力の向上に確かに影響を与えていることが分かった。この結果から、もし仮に教員数を10%拡充することに成功した場合、全国学力調査の平均正答率を3.64%増加させることが可能となる。この教員確保にかかる費用はICT環境の整備に比べ安価な費用であるため、少人数学級化は学力の向上という観点において費用対効果が高い政策であると考えられる。



2 空き家の活用について

京都産業大学 松尾ゼミ

本研究は、京都市の空き家問題解決を目的として行う。日本国内における空き家問題は年々深刻化しており、京都市も同様である。空き家率と空き家関連指標についての相関分析から、空き家数と高齢化率には正の相関があり、高齢化率は空き家の増加に大きく関係していた。また、京都市の空き家数は減少しているが、高齢化率は上がり続けているので、いずれ空き家が増えていくことが予想される。空き家の対策には大きく2つある。空き家に対する政策及び法律を整備することと空き家を利活用することである。空き家を利活用することに着目した。空き家をコンパクトシティと組み合わせて活用するのである。コンパクトシティ化することで高齢化問題を解決し、本質的な空き家問題を解決することができると考えられる。



3 住民参加による「雨庭」普及策について - 「アメニワークプロジェクト」の導入 -

同志社大学 風間ゼミナール 雨庭班

近年、都市部では気候変動の影響による局地的な集中豪雨が頻繁に発生しており、「都市型浸水」が問題となっている。私たちが住む京都市においても、大雨による浸水被害発生数は年々増加傾向にあり、これに対する早急な対策が求められている。

そこで、私たちは、浸水対策としてのグリーンインフラのひとつであり、京都市において整備が進められている「雨庭」に着目した。本論は、京都市における雨庭の普及を目的とし、住民間の雨庭の認知度さらには住民参加意識の向上を目指す政策の提言を行うものである。



4 言語教育における全国的なオンライン教育の導入について - 集住地域と散在地域の格差をなくすためには -

立命館大学 開原弓喜

今日、日本の全国的な外国人の子供の現状として、外国人の増加、国際結婚の増加に伴い、外国にルーツを持つ子供が増加傾向にある。そこで本論文は、小学校における日本人と外国人の児童に対する多文化共生について言語教育の観点から考察を行う。また、オンラインにおける外国にルーツを持つ生徒・教員・日本語指導教員を全国的に繋ぐ方法について検討を行うものである。

全国には、約5万人の日本語指導が必要な子供がいる。しかし、教育制度は整備されておらず、地域による差が激しい。そこで、集住地域（大阪府）と散在地域（山形県）に焦点を当て調査を行った。これらの調査から、全国的なオンライン言語教育を行うことが解決策になるのではないかとすることを本論文で明らかにする。



5 防災意識の向上における共有の重要性 - 自助の高まりが共助にもたらす影響 -

龍谷大学 石原ゼミナール 防災ガイドブック班

私たちは大学生の防災意識を高めるために、自助・共助・共有を軸とした研究を行った。既存の研究データから、現在の大学生の防災意識が低いと推測し、大学生の自助を高めるための防災ガイドブックを作成した。防災ガイドブックの作成にあたり、大学生の防災への意識を把握し、必要としている防災知識を問うアンケート調査を行った。

また、過去の震災では、共助で助けられた命が多くあったことから、自助と共助を身に付けることで被害を最小にすることができるといえる。

自助が高まった人が誰かにその知識を伝え、伝えられた人の防災意識が高まることも共助であると考え、防災ガイドブックを通して高められた自助を共助に繋げるために、共有の場を設定した。

その後の防災知識の変化を調査し、その調査から共有することでより理解が高まったという結果が得られたため、私たちは防災意識の向上に有効な手段として「共有の場を作る」ということを提案する。



6 デジタル・アナログ融合型ゲームを中心とする主権者教育プログラムの有効性と中期的効果

京都府立大学 公共政策学部 2 回生窪田研究室

近年、選挙権を獲得する年齢の引き下げや若者の投票率の低下により、主権者教育の重要性が増す中、その実践分野における研究の必要性も高まっている。そうした気運を受け、我々の研究室では、過去にアナログゲームに加えホームページなどのデジタルコンテンツを用いた主権者教育プログラムについて先行研究を行っており、教育機会にゲームを用いることによる効果は、一定存在することが確認されている。この成果を受け、本研究では主権者教育ゲームの更なる発展を目指し、アナログゲームそのものにデジタルのゲームや動画といった要素を加えた。そして、実際にゲームを用いたプログラムを高校生に向けて行い、デジタルとアナログを融合させたゲーム体験の効果や妥当性を、アンケート調査に基づいて明らかにする。

また、過去に行った主権者教育プログラムについてもアンケートを用いた追跡調査を行い、その効果の持続性についても検証を行う。



7 環境現場における新たな合意形成の形を目指して

- 3D 模型を用いたアプローチ -

京都産業大学 チーム SAYAENDOU' s

近年、世界的にも災害が増加している中で、持続的かつ自然災害などにも強いインフラをつくることが求められており、このような持続的なインフラを確立させることはSDGsに定められる目標のひとつにもなっている。これに伴い、自然が持つ多様な機能を利用した持続可能なまちづくりの要素のひとつとしてグリーンインフラ(以下GI)への注目が高まっている。そこで、我々が開発に関わった3D模型をGI政策の評価方法や関係者の理解促進に用いることでGIの導入を促すことができる可能性がある。さらに、環境教育の場にも3D模型を用いることで、次世代のGIに関する理解が深まり、GIへの取り組みが持続していくことが期待される。本研究でコミュニケーションの促進、政策評価、環境教育における具体的な3D模型の運用方法を提案することで、様々なステークホルダーの理解が相乗的に持続可能なまちづくりを促進させることを期待する。



【分科会 7】

1 若者への結婚支援対策を問う

- 大学生の恋愛・結婚観に関するアンケート調査から -

京都産業大学 藤野ゼミ Cチーム

本研究の目的は、大学生男女を対象としたアンケートを実施し、その結果を考察することで政府の少子化対策を問い直し、政策を提案することである。本アンケートでは、恋愛のイメージや結婚意欲、政府の少子化対策に対する賛否に関する質問等の他、カップルになることの意味等を自由に記述してもらっている。このデータを用いて「男女別の結婚意欲の決定要因」「相手に求める条件の男女比較」「政策と恋愛イメージの相関」「自由記述のテキスト分析」など多面的な分析を展開した。その結果から、男女双方とも持続性や性別役割分業を前提とした近代家族のイメージを結婚に持っていること、相手に求める条件や結婚意欲を決める要因に差があること、それが結婚のしにくさに関連していることがわかった。このため経済支援と二人をつなげる支援を兼ねる「カップルへの家賃補助」や「個と個の関係性を築ける実践的な教育カリキュラム」を提案する。



2 地図型 NFT マーケットプレイス「京まっぷ」の提案

- アーティストの人材育成による文化振興の促進 -

同志社大学 風間ゼミナールチームD

京都の文化を振興するには、アーティストにとって芸術作品を気軽に発表できる場が必要である。しかし、京都府にはそのような場が十分に提供されていない。私たちはこの問題を解決するための政策として、「京まっぷ」の作成を提案する。「京まっぷ」とは、地図型デジタルアーカイブを組み込んだ NFT アートのマーケットプレイスである。近年、注目を集めている NFT の技術を活用することで、アート作品の唯一性を確保でき、複製が容易であったデジタルアートに新しい価値をもたらすことが可能となった。また、この NFT のマーケットプレイスに地図型デジタルアーカイブシステム「Re: Earth」を導入し、京都府の地図データの中に NFT アートを配置することで、各地域の作品に世界中から臨場感を持ってアクセス可能となった。この政策によって、アーティストが京都府を舞台とし、新たな京都文化を生み出すことで、文化振興へとつながるのである。



3 笠置町における地域資源を用いた地域活性化

龍谷大学 深尾ゼミナールしか活プロジェクト

近年、65歳以上の高齢者が地方自治体の総人口の過半数を占める「限界自治体」が全国的に増加している。こうした自治体は、特に中山間地域や離島で目立ち、少子高齢化や雇用先がないことによる人口流出など、多くの問題を抱えている。このような地域では経済、社会の持続性が低下し、将来的に消滅する危険性すらも孕んでいる。

そこで私たちは、同様の問題を抱えている京都府相楽郡笠置町において、笠置町固有の資源である鹿の皮を有効活用し、商品開発を行っている。本研究ではそれらを活用し、笠置町の流出・転出人口を減少させた地域活性化を目指した雇用の創出を提案する。



4 老朽化する公共施設が抱える課題と改善策

- 宮津市庁舎を事例に -

福知山公立大学 3回生 杉岡ゼミ

近年、公共施設の更新需要が一斉に高まる一方で、財政的な課題を抱える市町村が数多く存在する。これからは財政負担を軽減しつつ、災害発生時など非常時でのレジリエンスを兼ねる施設の再編と配置が求められる。本論文では宮津市の財政状況を説明したうえで、同市で行われた「未来の庁舎を考える市民会議」を軸に庁舎の在り方を示す。様々な課題を抱える宮津庁舎の今後の在り方として、本館への窓口機能の集約、空きスペースを駐車場として活用するといった内容を提案する。また防災面については、本庁舎から近い位置にある避難所の中から災害の発生状況に応じて、被災リスクが最も低いと考えられる避難所を災害対策本部とすることを提案したい。その際に財政負担軽減の事例として、大阪府貝塚市の新庁舎建設における「PFI」事業を取り上げる。取り上げた宮津市の事例が、全国的に注目されている持続可能な公共施設運営の参考事例になれば幸いである。



5 京都府綾部市における空き家管理の実態とこれからについて

京都産業大学 伊藤颯吾

近年、空き家問題に対して関心が高まった。総務省統計局住宅土地統計調査によれば、全国に846万軒もの空き家が存在し、1998年から2018年の20年間で空き家総数は約1.5倍となっており増加の一途をたどっている。そこで、この空き家問題に対して、管理の在り方を切り口に、中山間地域の空き家管理の実態とこれからの管理の在り方について考える。

京都府綾部市を対象地とし、空き家バンクに登録されている空き家を所有し、なおかつ住所の判明する所有者に対して質問紙調査を実施し、その結果から今後の管理の在り方やその方向性について考察する。



6 世代別・世代混成会議による民意創出 - 若い世代の市民参加促進に向けて -

同志社大学 政策学部 野田ゼミC班

市民の意向をふまえた政策立案には市民参加が不可欠である。とりわけ市民会議は直接市民に意見を伺うものとして重視されるが、参加者が固定されていたり若者があまり参加しないという課題がある。本研究では国政選挙の低投票率の特徴から従来の研究が見落としてきた世代間の価値観の断絶が参加の円滑化を阻害している点に着目し、参加の初期段階で市民の自発的意見を導く参加の環境づくりが必要と考えた。このため、世代別会議を最初に行うことで自発的発言機会を確保し、そのうえで各世代の代表者による世代混成会議で世代間の妥協を見出すのが望ましいと提案する。

本政策の有効性を示すため、アンケートやインタビューを通して世代間の相違を調査し、世代別と世代混成の実証会議を行うことにより世代別会議は混成会議よりも発言数が増加すること、混成会議は一方で充実感が高まる点を把握し、世代別会議の後に混成会議を行うことの妥当性を検討した。



7 共食の場が地域住民のつながりに与える影響 - 京都市伏見区を対象としたケーススタディ -

龍谷大学 政策学部 井上ゼミナール

現在の地域社会では、近所付き合いの程度が年々低下傾向にあり、人と人とのつながりの希薄化が問題となっている。そこで私達は、この問題を解決するための一つの手段として「共食」の機能に着目した。

既往研究では、コミュニケーションを取りながら食事をする「共食」という行為が、人と人をつなぐ役割において有効であると確認することができた。更に人と食事を行う場、即ち「共食の場」はそこに集う人たちをつなぐ場となり得ると判明した。

そこで私たちは、ゼミのフィールドである京都市伏見区向島・深草・淀地域で開催されている「共食の場」の実態を調査すると共に、共食の場に参加することは地域において人と人とのつながりにどのように作用するのかという点に着目して調査研究を行った。



【分科会 8】

1 お年寄りの IT 支援

- 自治体と大学による IT 支援お助け隊の結成 -

京都産業大学 八塩ゼミ お年寄り IT 支援チーム

社会全体のデジタル化が進む中、日本ではお年寄りのデジタルデバイドが問題となっている。デジタルデバイドとは、IT を使いこなせる者と使いこなせない者との間に生じる経済格差・情報格差のことであり、高齢化が進む日本のデジタル化を進める上で欠かせないものとなっている。IT は、世界中で人々の生活を豊かで便利なものにする一方で、その新たな利便性にとり取り残されるお年寄りの方々を多く生んでしまっている。そこで、お年寄りの「IT を使いこなすことは難しい」という苦手意識を取り払い、どうすれば IT 機能に興味を持ってもらえるか、また IT 機能を利用してもらうための政策案を提案する。



2 避難所での高齢者支援策

- 熊本地震からの教訓 -

同志社大学 政策学部武蔵ゼミ防災・減災チーム

本稿では、熊本地震の教訓をもとに高齢者の健康問題に焦点を当てて、避難所における高齢者支援策を明らかにしていく。熊本地震では、避難生活を指定避難所以外の車中泊で行う人がいたため、エコノミッククラス症候群を引き起こす人が多かった。また、熊本地震の災害関連死の内訳をみると、災害関連死 197 名のうち、70 歳以上の死亡者が 153 名となり、高齢者が 8 割以上を占めていることも研究の結果分かった。このように、避難生活では健康に問題をきたす可能性があり、特に高齢者に関しては避難生活の環境なども健康問題への要因となることがある。この問題に対して、我々は避難所での高齢者への支援の一環として、ラジオ体操などの運動を行うことで健康維持をしていくべきではないかと考えている。



3 コロナ禍の留学生の生活課題と解決策 - 日本人学生との比較を通して -

龍谷大学 留学生生活調査班

現在、日本では約24万2千人の留学生を受け入れている。一方で母国を離れて生活することは言語や文化、生活習慣の違いによる困難に直面しやすく、授業参加、課題、単位取得などの学業をめぐるストレスは日本人学生より大きいのではないかと指摘もある。そのような中、コロナ禍で経済・社会活動が制約されたことで、留学生の生活もさらに困難になったのではないかと考えられる。そのため、留学生の生活実態を明らかにするべくアンケートとインタビューによる調査を行った。その結果、アンケート調査では留学生は日本人学生と比べて生活満足度が低く、経済的困難を感じており、困ったときに頼れる人の数が少ない傾向があることが分かった。また、インタビュー調査では日本人学生との交流機会が少ないという声が多くあり、この結果を踏まえて留学生と日本人学生の交流機会を増やすことを提案する。



4 児童虐待防止策としてのハイリスク家庭への支援 - ステップファミリー事例に着目して -

京都府立大学 公共政策学部 佐藤ゼミ

近年では、共働き世帯や再婚家庭の増加など家族の形態が変化してきている。それに伴い、自治体やNPOなど社会に求められるサポートは変化してきている。そこで、私たちは虐待や虐待による死傷等を防ぐために虐待に至る危険性のある虐待ハイリスク家庭に対する支援について着目した。虐待ハイリスク家庭の中でも、ステップファミリーに対する自治体によるサポートが充実しているとはいえない。そこで、本論文では、まず調査で得た現在行われているステップファミリーに対する支援についての情報を提示する。そのうえでステップファミリーに対する支援の拡充について提言を行う。



5 『包括的性教育 (CSE)』の推進のために - 国会議員への自由記述アンケートを通じて -

京都産業大学 現代社会学部 藤野ゼミ Aチーム

日本では1990年代盛んに行われた性教育が2000年代頃に政治介入により抑制される、いわゆるバックラッシュが起きた。性教育の副読本教材が絶版、在庫回収や都立七生養護学校(当時の名称)の性教育が都教育委員会によって批判され教職員が処分されるという出来事があった。本研究では、国連によって推進されている包括的性教育(CSE)がなぜ日本国内では推進されないのか、政治的要因があるのか、その理由を探るため実際に現・国会議員に対し、匿名を条件に自由記述方式でのアンケート調査を実施し、①日本の性教育のあり方に対する考え②日本と国際水準との乖離に対する考え③性教育に対する政治の影響についての考え等について回答してもらった。その結果から政府与党の慎重な姿勢や政治的対立構造などが考察でき、それを打開するために①学校現場でのCSEの効果の発信②CSE推進のための公共圏の創出③政治家の支援等を提案する。



6 京都駅におけるソフト面からのバリアフリー

- 障がい者視点からの動画埋め込み型マップ Guide for You & I の提案 -

同志社大学 政策学部 野田ゼミB班

日本でのバリアフリー施策は、段差解消やエレベーター設置等のハード面の整備が依然として中心であり京都市も例外ではない。一般にバリアフリーという場合にはみなハードを想起するのが現状である。ところが、いくらハードが整っていてもソフトが適切に機能しなければハードの利用は円滑になされない。このような問題関心から、本研究では京都駅を対象にバリアフリーについての問題をアンケートやインタビューにより再点検しバリアを効果的に解消する方策を検討した。具体的に調査で明らかになったのは、駅利用時の行動の自由度を妨げる情報面でのバリアであった。こうした問題解消に向けて、障がい者視点からの動画埋め込み型マップ Guide for You & I を作成し、実地体験による評価でその有効性を明らかにした。本研究の政策提言は、ソフト面でのバリアフリー化を推進し、京都の公共空間を全ての人が快適に過ごせる場所にするものといえる。



7 歩行者を事故から守る

龍谷大学 政策学部石原ゼミナール「交通事故対策班」

私達は京都府内における交通事故数は減少しているものの死者数は減少しておらず、歩行中の事故による死者が多い現状に着目をした。歩行者を守り交通事故による被害を最小にする政策提案を行うために道路形状、気象要因、用途地域の観点から歩行中の交通事故が多く発生する状況を仮説立てた。仮説を検証するために京都市伏見区で1年間に起こった歩行者が関係する交通事故の発生場所について、ストリートビューや過去の気象データ、京都市計画情報等検索ポータルサイトの分析を行った。研究から道路形状においては交差点の手前や横断歩道がある場所での事故が多い事、気象要因としては少しでも雨が降った日の方が事故が多い事、用途地域においては住宅街において事故が発生する事が多いことが分かった。検証結果から私達は横断歩道付近での車のスピードを減少させることが有効であると考えスピードバンプ、3D横断歩道、道路鋸の設置を提案した。



【分科会 9】

1 京都府北部の医師偏在について - 中丹医療圏に適した医師の確保 -

福知山公立大学 岡本ゼミ

京都府の医師数は令和 2 年度医師・歯科医師・薬剤師統計によると全国 2 位である。しかし、京都市内に医師が集中しており、北部地域など京都市から離れている地域は医師不足が問題になっている。そこで本研究では、京都府内の医師数の現状を明らかにする。その後、医師偏在対策の取り組みの事例を調べ、京都府中丹医療圏に合った医師偏在の対策を提言する。



2 糸だけじゃない。 - 「食」から考える養蚕業 -

京都産業大学 経済学部イケダゼミ 養蚕チーム

養蚕業は昭和初期まで日本の根幹産業であったが、現在京都市の専業農家は0件となった。本稿では養蚕を活用する方法を学び、意識改革のための学習機会の創出を検証する。近年食品やバイオテクノロジーなどの素材として世界的に研究開発が取り組まれる昆虫食に注目し、「糸」としての養蚕業ではなく「食」の観点から新たな養蚕の活用法を考える。政策提言として京都市の小学校 154 校の家庭科の授業に体験学習活動を行い、家庭科の調理実習で「ものづくり・試食コーナー」を設けることを提言する。これは養蚕から将来の成長性を引き出し、地域活性化のインパクトにつながる活動である。また、タンパク質の供給不足問題に直面するであろう世代に蚕を使用した食品および健康品として利用する際の安全性に対する消費者の「信頼」につなげるものである。この政策は養蚕業だけでなく日本の伝統産業にも技術開発及び地域産業化への可能性を膨らませるものである。



3 地方銀行による DX 支援

龍谷大学 辻田ゼミ

地域経済の更なる発展には、DX による地域の中小企業の経営力向上が必須である。また顧客企業の経営改善等に向けた取り組みを最大限支援していくことが役割として求められる地域金融機関では、中小企業の DX の支援体制の構築が喫緊の課題となっている。そこで我々は、産業や農業、観光を「地域資源」と捉え、地域金融機関が連携し、地域金融機関の顧客である中小企業の DX を支援していくことをテーマとした。

その過程で、全国地方銀行協会のサイトに掲載されている、先進的な事例を行う地方銀行について、アンケートとヒアリング調査を行い、銀行目線の意見も取り入れつつ、地方銀行による新たな地域活性化を見ていく。本稿では、まずアンケートとインタビュー調査の結果から見えてきた発見事項を整理し、次に、ヒアリング先が行っていた DX 支援の事例をピックアップし、域内産業の新たな支援策を考察する。



4 公衆浴場で構築するソーシャルキャピタル - 「銭湯コミュニティ」の創造 -

同志社大学 風間ゼミナール

銭湯は日本人にとってとても重要な文化の一つである。しかし、近年では一般家庭への風呂の普及によりその数を減らしている。そこで私たちは銭湯を残すために地域資源としての活用を考えた。銭湯は昔から重要なコミュニケーションの場であった。私達の行ったヒアリング、マッピングからも銭湯が地域に根付いていることがわかった。そこに着目し、銭湯をソーシャルキャピタルの構築に活かそうと考えた。ソーシャルキャピタルが構築されると、地域・経済・健康・治安に好影響をもたらす。そこで私達はコミュニティナース、まちづくりアドバイザーの導入を提案する。これらの導入により、銭湯の持つコミュニティの場としての能力が上がり、ソーシャルキャピタルの構築につながる。以上の政策により、銭湯を地域資源として最大限に活用し、同時にその減少を防ぐ。



5 シャッター商店街における地域と学生のコミュニティ創造 - 学生運営コミュニティスペース「MUSUBIBA」の可能性 -

福知山公立大学 地域経営学部 谷口ゼミ リノベーションチーム

近年、社会情勢の変化や個人の価値観の多様化により、若者の地域離れ等が課題となっている。本研究対象地域である福知山駅から北側エリアは、街としての賑わいに欠け、地域コミュニティの衰退も懸念されている。本研究では、福知山市新町商店街（シャッター商店街）界限における地域と学生の日常的なコミュニティを創造することを目標としている。また、シャッター商店街内に存在する “ご近所とつながるシェアハウス「さつき荘」” を活用した “学生運営コミュニティスペース「MUSUBIBA」” の可能性について明らかにすることを目的としている。新たな取り組みである「MUSUBIBA」の実施にあたり、地域住民と大学生を対象に地域交流に関する現状調査を行い、結果を明示した。加えて、「MUSUBIBA」の可能性に関する実践研究を記載し、最後に政策提言として、「学生運営コミュニティスペース」の必要性と可能性について明らかにした。



6 五平餅料理体験で図る地域活性化 - 木曾町の交流人口の拡大 -

京都産業大学 塩津ゼミ

私たちは地域活性化、特に交流人口の拡大を目的として長野県木曾町の観光客減少の背景とその解決策について提言するため、調査研究を行った。現在、木曾町では観光客数の減少が深刻化している。その背景として、子どもの観光客数が少ない、住民が木曾町の観光資源を認識しきれていないという二点が挙げられる。以上の二点を解決するため、小さい子ども連れの家族を含めた交流人口の拡大を目指して郷土料理である五平餅の料理体験とSNSで写真を活用することを提案し、実地調査やアンケート調査の考察、県内の地域との比較を行った。研究では五平餅料理体験をはじめ、子どもが体験、散策、観光をしている写真を高い頻度で投稿することによって、小さい子どもが楽しめる街として認識されると同時に、五平餅などの食文化が観光資源として町民に認識されることが分かった。以上のことより、交流人口拡大の効果が期待できる。



7 屋台カフェで新たなコミュニティへ - 大学生が地域をつなぐ -

龍谷大学 服部ゼミナール

私たちが研究対象地区としている京都市伏見区深草西浦町は「コミュニティの希薄化」が問題視されている。その要因としては、住民の入れ替わりが激しいこと、外国人が多いこと、学区同士の繋がりが少ないことが挙げられる。私たちはこの西浦町の課題を解決するために「サードプレイス」が必要だと考えた。サードプレイスは家庭や職場でもなく、人々の第三の場である。私たちはこのサードプレイスを利用し、人々のコミュニティの創出の場に行けるのではないかと考えた。そして、西浦町の課題を解決する「学生団体が運営する屋台カフェ」を提案する。学生が運営するカフェでは開催場所を変えて行うワークショップや西浦町の飲食店と協力して行うマルシェなどを開催する。これらの活動を行うことにより、学生と地域住民、地域住民同士の交流を深め、新たな西浦町のコミュニティを形成させることが期待できる。



応募論文（掲載のみ）

1 京都ソリデールの普及促進

同志社大学 畑本ゼミ 2020 年生

京都ソリデール事業とは、主に一人暮らしの大学生などの若者に高齢者の自宅の一室を提供するマッチングシステムのことである。高齢者は若者の力に頼ることができ、大学生は安い家賃で住居を確保できるなど、共にメリットがある。しかし、京都府と大学生・高齢者のマッチングを行う事業者の思惑の乖離、ソリデール事業参加者数の減少という問題があることがわかった。そこで対象者をシングルマザー、児童養護施設を出てきた若者、留学生に拡大し、相互に交流しつつマッチングする場所を作ることを提案する。そこでは、食糧を提供することで経済的に困窮している人の参加を促す。また、行政、事業者、自治会、利用者代表の4主体による運営協議会を設置し、京都府と事業者のそれぞれの意見調整を行うことで、思惑の乖離を解消する。加えて、運営協議会はアフターケアも担う。以上より、問題を解決し、質の高いソリデール事業の普及促進に繋げることができる。



2 酒蔵ツーリズムを活用した清酒の消費拡大

- 京都市伏見区の事例 -

佛教大学 社会学部大谷ゼミ清酒班

京都伏見は日本三大酒処のひとつであり、良質な水脈に恵まれ、かつて「伏水」と呼ばれていた高品質の地下水が豊富な場所である。伏見の名水から作られる清酒は京都の伝統産業の一角を成している。しかし、近年、若者を中心に清酒離れが進んでいることが清酒業界で問題となっている。ワインやリキュールなど手軽に安く購入できる酒の普及により、清酒業界全体で業績が悪化している。また、伏見区は観光地として国内外から観光客が訪れるが、観光スポットが一部に集中し、面的な広がりがないことが課題である。そこで伏見地域の酒蔵と観光を研究、分析し、清酒の消費拡大や観光産業に役立てる提言を行うため、月桂冠株式会社と藤岡酒造株式会社インタビュー調査を行った。調査結果を踏まえ、清酒の消費拡大を目的とした酒蔵ツーリズムと伏見の観光を組み合わせた伏見観光ツアーを提言する。



3 母親の働き方が子どもの自尊感情に与える影響

同志社大学 政策学部藤本ゼミ

本研究では、母親の働き方（仕事がある日の帰宅時間、就業形態）が、小・中学生の子どもの自尊感情に与える影響について分析を行った。先行研究では、母と子の関係が子どもの自尊感情に影響を与えることが示されているが、母親の働き方がどのような影響を与えるかについては十分に明らかにされていない。2018年に実施された調査の親子マッチングデータを用いて重回帰分析を行った結果、母親の帰宅時間は、子どもが親に相談する機会を抑制し、結果として子どもの自尊感情に負の影響を与えることが明らかになった。一方、母親の就業形態はどちらに対しても有意な影響を与えていなかった。本研究の分析結果から、子どもの自尊感情を高めるうえで重要な親子の信頼関係の形成が、母親の長時間労働によって阻害されている可能性が示された。働く親の長時間労働を是正するためには、労働時間を「見える化」し、時間的効率性を高めるための取り組みが必要となる。

4 京都市民への三条大橋発信活動

- 歴史的価値継承を目指して -

京都産業大学 現代社会学部鈴木ゼミ 三条大橋チーム

三条大橋は「天正十八年」の文字が刻まれた擬宝珠が使用され、東海道五十三次の西の起点になるなど歴史的価値の高い橋梁である。前回の改修工事から約50年が経ち、京都市はふるさと納税を募り、補修工事（4億円）を行っている。鈴木ゼミでは三条大橋をPRするため、補修・修景事業の寄付を呼びかけるポスター制作や、昨年はクラウドファンディングを行った。

本研究では、三条大橋・三条大橋周辺の年代調査、行動調査、アンケート調査を実施した。その結果、三条大橋の歴史的価値が京都市民に伝わっていないことがわかった。事業としての更新だけでなく、歴史的価値を未来へ継承していくことが課題である。そこで、市民への発信活動を提案する。具体的には、京都市の小学生へ「ヒノキえんぴつ」の配布、市民に向けておさんぽマップ作成を行う。市民が三条大橋の歴史的価値を認知することで、将来的には重要文化財の指定も目指していきたい。

